

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～シンガポールはクリエイティブカルチャー振興のための知的財産改革を非常に重視している～](#)

[～シンガポールでバクテリア特許の発明者であるチャクラパーティ博士が講演を行う～](#)

[～シンガポールで「Angry Bite」の商標出願に対する「Angry Birds」開発者の異議が棄却された～](#)

[～タイの地域参加型健康憲章～](#)

[～タイで偽造品及び模倣品の真贋判定研修が行われた～](#)

[～タイの伝統的製品に関するイベント「OTOP PLUS GI 2014 タイの伝統知識製品 世界に向けた品質」に関する記者発表が行われた～](#)

[～タイ人高校生がアメリカでタイハーブの知識を紹介する～](#)

[～タイ RS 社は国家放送通信委員会に対する法的手段を熟慮している～](#)

[～タイで「アセアン経済共同体\(AEC\)及び告知商標登録」セミナーが行われた～](#)

[～タイで外国人投資家により役立つような外国人事業法の改正が内閣に提案された～](#)

[～タイ科学技術省が研究開発に投資する企業への政策減税を追加で行う計画～](#)

[～タイで ASEAN アニメーションコンテスト 2014 が開催された～](#)

[～中国政府が北京、上海及び広州に知的財産専門の裁判所を設置すると発表～](#)

[～香港で映画会社が知的財産の支援を受ける～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを9月25日付けで更新しました。

(10月、11月の祝祭日のお知らせ)

10月は23日が祝祭日です。 11月は祝祭日はありません。

(PCT国内移行出願にかかる明細書のタイ語翻訳提出期限について: 弊所ニュースNo. 213 (2012年5月発行)の再送となります)

弊所が掴んだ情報によりますと、他の法律事務所から「国内移行日に翻訳を提出せずに、提出期限を延長できる」旨の誤った情報がクライアントに流れている模様です。この方法は、国内移行日に明細書の主要部のみ(たとえばクレームだけ)を翻訳し、後日、補正書の形で、明細書の全翻訳を提出するというもので、出願人にとって、後日問題となる可能性が多々あり、全くお勧めできません。ご注意の程、宜しく願い申し上げます。必ず規則通りに、国内移行日にタイ語翻訳提出をお願い致します。

最近再びこのようなミスリーディングが聞こえて参りましたので、再度ご注意致します。

～編集者より～

PCT国内移行出願にかかる明細書のタイ語翻訳提出期限についての誤解が、日本の特許事務所からまたまた出てきた。情報発信源は、タイ政府元役人である。規則制度を遵守した実務とは解釈上一部異なる審査ガイドラインなるものについて実務を推し進めようとする、正に抜け穴を拡大解釈した実務を推奨しようとしているのであろう。既に問題となったガイドラインは、タイ政府ウェブサイトから削除されている。立法趣旨とその実務の乖離は、一般的に常にタイの行政手続きに付きまとう大きな問題である。タイ政府を取り巻く事務所や元役人の方々は、法の立法趣旨を尊重した実務を構築するべくクライアントに説明すべきではなかろうか。裁判所がどのように判断するか分からない状況で「実はこういう方法がある」と表だってクライアントに勧めるような営業は即刻、止めてもらいたいものだ。タイ国内企業以上に、我々外資企業、特に日本企業は、立法趣旨を十分に尊重しながら、法順守しなければならないのではないか。ビジネス倫理の王道を歩んでもらいたいものである。

さて、タイ政府知的財産局長人事が見えてきた。5月の軍事クーデターの後、軍事政権は、暫定首相をプラユット氏とし、内閣を8月25日に固めた。これ以降、順次下部の政府人事と移っていくが、この度、知的財産局長として Mrs.Malee Chokulumierd, Inspector General が着任することとなった。さらに、今後副局長などの下部人事が決まっていくこととなる。昨年10月以来、空席だった局長人事がようやく決まったことで、大いに今後の知的財産政策が動いて行くことを期待したい。

現暫定政権は、約1年間で民政移管となるため、短命政権である。我々は、その後の予想をしなければならない。民政移管時に、総選挙が実施され、勝利した政党が、次期政権を構えることとなる。この選挙を予想するべく、ここでタイ東北部の現状を伝えるニュースを掲げておきたい。なぜならば、タイ東北部及び北部は、タクシン政権の基盤でもある。ここで何が起きているのかを把握することが今後政権を占う重要な鍵となってくる。8月10日付けバンコクポストで「地方中産階級の台頭、Rise of the rural middle class」と題し、Nachanok Wongsamuth 氏が東北タイの動向について寄稿している。東北タイというのは、タイ語でイサーンと呼ばれ、独特のイメージをタイの一般人は持つ。まさに「田舎者」であり、「貧困」の代名詞のように使われることがある。早速、この記事を部分要約かつ抜粋してみたい。

「ウボンラチャタニ(タイ東北部の都市)では、東北タイでは3番目となる昨年開店した高級デパート Central Group の駐車場には、週末約20%がラオスナンバーの車両だ。なんと、その多くはメルセデスベンツSクラスなどの欧州車で埋まるのである。このデパートの道路を挟んで大手不動産会社が軒を並べている。東北タイはもはや貧しくは無く、投資委員会が昨年承認した東北タイ20県のプロジェクトは150件、789.4億バーツ(約2400億円)に達し、過去最高となった。家計は確実に裕福になってきている。東北タイは人口2310万、タイでは最大の人口で全人口の40%を有する。政府統計局によると、昨年同地域の雇用人口は1280万人、そのうち農業部門が54.1%だった。一人当たりの所得は67888バーツ(約21万円)でタイでは最貧地域となっている。この地域の中での最低所得がノンブアンプの41480バーツ(約12万円)、最高所得がコンケン(東北タイの都市)の106587バーツ(約30万円)となっている。さらに、この地域の総生産は1.28兆バーツ(3.5兆円)の内、農業以外の生産が80%を構成している。もはや、東北タイは伝統的な意味での農民社会でないことを示している。過去20年から30年の間、経済の変化は、東北タイに中産階級を生み出し、それが、タクシン政権の最大の支持基盤となった。そして、2001年以来の全ての選挙で親タクシンの政党は勝ち続けたのだ。

2012 年後半に、中国の投資家集団は、2000 ライ(1ライ=0.16ha)の「緑の工業団地」を計画したが、地価高騰したため頓挫した。地価が高騰しつつあり、東北タイの都市コンケンの郊外ですら、1ライ 1000 万バーツ(3000 万円)となっている。東北タイでのプロジェクトの半分以上は、ナコンラチャシマやバンコクと隣接する地域に集中している。これらの投資はサービス分野及びユーティリティ分野がほとんどを占めるが、今後代替エネルギーや農産物処理の分野、物流の改善が見込まれるならば、電子分野、自動車部品分野が有望視されると投資委員会関係者は言う。

物流について言えば、現政権は、最近11の鉄道複線化計画を承認し、今年来年とその内6路線、887キロの鉄道建設を開始する。その中にはナコンラチャシマとコンケンとを結ぶ185キロの路線が含まれている。また、現政権は、先月タイとラオス国境のムックダハーン県に経済特区の設立を承認した。この特区によりタイの国境貿易を年率20%増加することも期待している。

しかしながら、投資家は、昨年行われた1日300バーツ(約1000円)への最低賃金上昇施策によっては地域の労働人口を何も刺激せず、依然、労働不足となっていることに不満を漏らしている。この上昇によってさえも、東北タイの労働者は、他の地域へ出稼ぎに行くのである。それは、東北タイの生活費が同様に上昇している結果なのである。現実にはこの最低賃金施策を遵守している企業は少ない。代わりに1日250-270バーツで被雇用者と合意し、その見返りに保険などの社会的給付を増加させている。

現政権下で、中国の石油ガスの探査チームが東北タイのプリナムで目撃されるようになった。あるコンケンのビジネスマンは、「東北タイは、スコットランドが英国との関係になったように、タイと同様な関係に急速になりつつあるという事実は、バンコクでは知られていない。バンコクの知識人の間では、東北タイがタイの国内最大のエネルギー供給源となり、東北タイがエネルギー面で独立しうるのは良く知られている。その事実は東北タイの人々が公共支出への要求と同様に、政治力に要求力を増していくことを意味している。

ウボンラチャタニの45才のある女性は、即効性のある見える政策を掲げるタクシン政党が好きだと言う。タイの選挙は97年以来、2大政党の戦いだった。世論の40%を占める東北タイの票を確保するためには、民主党は社会保障を与える必要があると、タマサート大学のApichat氏が語る。また、高齢者に向けた施策も必要であろう、と言う。「民主党への挑戦は、60歳以上の高齢者に対する老齢年金以上に、維持できる新しい施策を作り出すかどうかにかかっている」以上、バンコクポストからの抜粋を試みた。

東北タイの所得が向上すれば、その分、教育水準が上がり、国政への要求も多岐にわたり、かつ強くなるような雰囲気となっている。果たして、来年あるいは再来年に行われる総選挙で、どのような結果が出るのか。親タクシンとそれに対抗する民主党がどのような施策を掲げて選挙に臨むのか。再び混乱は起こるのか。タイの国政での重要な局面が近づきつつある。

～シンガポールはクリエイティブカルチャー振興のための知的財産改革を非常に重視している～

2003年以来、シンガポールはクリエイティブカルチャー振興を含む多数の政策を通じて、その経済上のフォーカスを製造業からイノベーションに移してきている。政府機関と民間のコンテンツプロデューサーが地元の需要に応えるために多くの映画とテレビ番組を作成するべく計画を立ててはいても、この産業が初期の段階にあるため熟練し独立したコンテンツプロデューサーの数が足りないことに悩まされている。また、地元消費者間のおそまつな知的財産保護も問題である。知的財産権があれば、劇映画やテレビプログラムから関連商品や市場を創出すると同様に、クリエイターは権利をマネタイズできる。独立系の映画製作者

である Juan Foo 氏は、シンガポールにおけるリソースとタレントの限界を指摘するが、“Mediapolis@one-north”などのファシリティーが既に設けられていることから、時間はかかってもシンガポールは映画産業にとっての地域知的財産センターになるポテンシャルを秘めていると信じている。テレビ放送においては、公衆サービス放送のコンテンツオーナーシップの改正によりコンテンツと知的財産の改善が進んだことが明らかになっている。2012 年に、メディア開発庁(Media Development Authority : MDA)は、MDA が助成した番組がメディアコープのチャンネルで放映された後に、全ての権利を独立した TV コンテンツプロデューサーに返還することを決断した。MDA は、この決断は、TV 番組をマネタイズでき、海外マーケットで配給できるようにするために、地元の独立した TV コンテンツプロデューサーに自身のコンテンツの質を向上させるためのモチベーションを与えるためのものであると説明して、TV 放送業界はこの動きに対してポジティブに反応していると述べた。独立 TV 最大手の Ochre Pictures の TV コンテンツプロデューサーは、放送権をコンテンツオーナーに返還することは、メディアコープのチャンネルを通じて国内放送を行った後、企業が海外市場に参入する機会を増やすものであるが、メディアコープが自身のチャンネルで放送した番組の放送権の全てのコントロールを失うものではない、と述べた。知的財産保護もまた重要な問題である。長年の間、この問題はクリエイティブ産業を蝕んできた。昨年、16 歳から 64 歳の間の 900 人のシンガポール人のデジタル習慣について行われた調査で、10 人中 6 人が、映画、音楽、TV 番組のオンラインでの侵害を行ったことがあるとの結果が出ている。この問題に取り組むにあたり、司法省は、著作権法が改正されて著作権者が裁判所に対して直接、何度かに分けて書類を提出できるようにしたことを 4 月 9 日にアナウンスした。また、ケーブル TV 運営で首位の StarHub は、今年から、自社のシステムを通じて独自の反海賊版 TV コマーシャルを放映している。

(2014 年 8 月 21 日、タイネーション)

～シンガポールでバクテリア特許の発明者であるチャクラバーティ博士が講演を行う～

40 年前に油分解バクテリアの発明をした研究者が、40 年後の現在、シンガポール知的財産庁(IPOS)の水曜日の会議で、生命科学特許の現在のトレンドと、生物学上の発明を特許として取り扱うかどうかについて、講演を行う。1971 年に 33 歳でゼネラル・エレクトリック(GE)のリサーチセンターに雇われたアナンダチャクラバーティ博士は、1972 年に油を分解する酵素を作り出す遺伝子を持ったバクテリアを作成した。博士によれば、GE がバイオテクノロジーの会社ではなかったから特許出願を行った、とのことであるが、米国最高裁判所は 1981 年に特許を認めた。しかし、博士はそれまでに GE を離れ、GE はそのバクテリアをマーケットに出そうとはしなかった。しかしながら、この判決は遺伝子工学の分野と他のバイオテクノロジー分野の素早い発展を押し上げ、法律上の、かつ、倫理上の、やっかいな問題をあらわにしてしまった。特許は企業と科学者に研究及び開発を実行するインセンティブを与えて、それらの発明が多くの人々を助ける可能性があるという一面を有する。現在はイリノイ大学教授であるチャクラバーティ博士は、強い特許制度は国家の経済成長を加速させることができると主張している。他方で、たとえ改造されたものだとしても、自然に存在するなものかに対して特許を与えることに、全員が賛成しているわけではない。シンガポール大学の知的財産法学者である Burton Ong 准教授は、何物かがその“自然な”状態から十分に相違しているというためには、どこまでの改造が必要なのかははっきりしない、と述べるとともに、病気の診断方法のよ

うに、プロセスや方法について特許を与えることが、遺伝子そのものに対する特許権よりも实际的であると述べる。Ong 准教授はまた、特許は法的な枠組みの一側面にすぎず、国家の生医学倫理規定が、特許をどのように活用するかを決定する役割を果たすと述べている。シンガポールの全特許出願数は 2003 年の 7,908 件から 2013 年に 9,722 件へと 20%増加しており、IPOS はバイオテクノロジー由来の特許件数を公開してはいないが、大雑把に昨年の件数は 2001 年の 10 倍くらいに増加している、と述べるとともに、この分野はシンガポールの戦略産業分野であり、成長を図っていると述べている。典型的なシンガポール企業は、アメリカや EU のようなより大きなマーケットに出願を行っている。チャクラバーティ博士は、シンガポールの特許の価値は外国のそれと変わらないとの前向きな見解を有している。

(2014 年 8 月 24 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで「Angry Bite」の商標出願に対する「Angry Birds」開発者の異議が棄却された～

iPhone 向けゲームアプリ「Angry Birds」の開発者 Rovio Entertainment がマレーシアのスナック菓子メーカー Kimanis Food Industries が出願した「Angry Bite」の商標出願に異議を申し立てていた件で、先週「インスパイアされただけではコピーをしていることにはならない。」という商標登録官の決定が下された。Sandy Widjaja 主任登録官補佐 (principal assistant registrar) は反対の決定が下されれば商標登録権者に過剰な保護を与えることになると話している。Kimanis 社は 2012 年 4 月に商品名「Angry Bite」を商標出願し、この数ヵ月後に Rovio 社が異議を申し立てていた。Rovio 社は商標「Angry Bite」が Rovio 社が既に登録していた 2 件の商標、1 件は鳥の顔、もう 1 件は「Angry Birds」の文字商標に類似していると主張していた。「Angry Birds」は 2009 年 12 月にリリースされ、2 年後には世界でのダウンロード回数が 3 億 5,000 万回を超えた。同社は Angry Birds のブランドでスナック菓子や食品を製造するライセンスを数社に供与している。Kimanis は 1987 年に設立され、同社のスナック菓子は 40 種以上が人気商品となっており、現在シンガポールで Angry Bite チップスを販売している。Widjaja 氏は両者の商標に類似性を見出すのは困難であったと話した。同氏は、Angry Bite は鳥の図形と文字が一つの商標を構成している一方で、Angry Birds は鳥の顔及び「Angry Birds」の文字が二つの別の商標となっている点を指摘した。同氏はまた、Rovio 社が提出した証拠では出所混同が生じる合理的可能性を示すことができず、同社の 2 件の商標がシンガポールにおいて著名であることを示していなかったと話した。

(2014 年 8 月 26 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイの地域参加型健康憲章～

プレー県のスーンメーン郡では、タイで初めてハーブを使った薬についての伝統知識を盛り込んだ健康憲章 (health charter) を制定した。スーンメーン郡の伝統的な薬物療法は「モームアン」によって行われる。「モームアン」とは、何世代も前から伝えられてきた調合でハーブや植物から医薬品を作る賢者の呼び名である。プレー県では、100 年以上前に乾燥させた椰子の葉に書かれた医薬品の教典が寺院に保管されている。モームアンの中で最高齢は Jamnong Maenya (76) である。同氏は公開討論会において、伝統技術を守るためにスーンメーン郡の健康憲章に伝統医薬品の古来のシステムを盛り込むよう提案した。National Health Commission Office (NHCO) は最近スーンメーン郡への 3 回目の定期訪問に報道陣を

同行させ、意見交換を行った。スーンメーン郡の健康憲章は社会政策を促進し、National Health Assembly 2013 において健康憲章を制定している地域に付与される「1 Area」賞を受賞した。健康憲章とは 2007 年国家健康法に基づくタイの新しい政策で、地域住民が健康政策を制定し、健康促進活動に参加することを認めている。タイは世界で最初に健康憲章を制定した国の一つで、タイの他には米国、英国及びブラジルが類似した政策と戦略を採用している。タイでは地域が参加した健康憲章が二つあり、一つはソンクラー県シンハーナコン郡のチャレー村、もう一つがプレー県のスーンメーン郡のもので、スーンメーン郡の健康憲章はタイで初めて 2009 年 12 月 5 日に施行された。

(2014 年 8 月 15 日、タイネーション)

～タイで偽造品及び模倣品の真贋判定研修が行われた～

2014 年 7 月 30 日グランドミレニアムホテル スクムヴィットにおいて韓国企業 5 社、Samsung、Etude、Skinfood、Happycall 及び Eyeon の商標の偽造品及び模倣品の真贋判定研修が行われた。知的財産局からソムブーン チューイジャルーン知的財産侵害抑制部長及びその他の代表がこの研修に参加した。

(2014 年 9 月 1 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイの伝統知的製品に関するイベント「OTOP PLUS GI 2014 タイの伝統知識製品 世界に向けた品質」に関する記者発表が行われた～

2014 年 8 月 22 日グラニー イッサディサイ知的財産局副局長／局長代理が議長となり、タイの伝統知的製品に関するイベント「OTOP PLUS GI 2014 タイの伝統知識製品 世界に向けた品質」に関する記者発表が行われた。このイベントは 2014 年 8 月 24 日から 9 月 3 日までの期間セントラルプラザジェーンワッタナデパートで開催される予定で、OTOP(一村一品)及び GI 商品の販売やミニコンサートなど多くのアクティビティが行われる。

(2014 年 9 月 1 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ人高校生がアメリカでタイハーブの知識を紹介する～

多くのタイの子供と同様に、Sivakon Mahasandana 君もちよとした風邪や腹痛の際には、母親からタイハーブを与えられてきた。現在高校 3 年生の Sivakon 君は、高校 1 年生のとき、ひどい喉の痛みで医者にかかり、投薬を受けたが症状は改善されなかった。結局、Sivakon 君はタイに帰っていた彼の母親に相談したところ、母親は Sivakon 君に非常に苦いタイハーブである、Fah Talai Jone (Andrographis Paniculata) を摂取するように、といい、Sivakon 君は Fah Talai Jone を摂取して早めにベッドに入ると、翌朝には喉の痛みは治ってしまった。これに感銘を受けた Sivakon 君はタイ伝統薬についての読書を始め、また、Sivakon 君の生物の先生に相談して、授業の一部としてハーブについての研究を行うようになった。驚いたことにその研究の結果、Fah Talai Jone には環境を問わず様々なレベルでバクテリアの生育を抑制することが判明した。他の伝統薬と同様にハーブについても学ぶことを決意した Sivakon 君は、ブラパ大学と協力してタイ伝統薬の研究を行っていることで有名な、プラーチーンブリー県のチャオプラヤー・アパイプーバー

ト病院での、夏のインターンシップの課程へ参加した。マイアミ大学の講師及び学生の一行が病院を訪問した際、Sivakon 君は通訳を務めるとともに、英語でのプレゼンテーションの準備を行い、さらに、患者にどのようにハーブを摂取するのかを説明し、また、薬局でのハーブの検量を行うことで、タイ伝統薬のクリニックを手伝った。Sivakon 君は、高校でただひとりのタイ人として、最高の榮譽に包まれた母国を紹介したいと考えており、チャオプラヤー・アパイブーバート病院での 1 ヶ月の経験はいままでで一番素晴らしいものだったと語るとともに、タイハーブを現代薬学に取り込んで、世界がタイハーブを受け入れるように紹介していきたい、と述べている。

(2014 年 9 月 2 日、タイネーション)

～タイ RS 社は国家放送通信委員会に対する法的手段を熟慮している～

2014 年 FIFA ワールドカップの放送権所有者である RS 社は、無料の TV 放送で全試合を放送したことに対する補償金が減額された場合、国家放送通信委員会(the National Broadcasting and Telecommunications Commission)に対する法的手段を検討している。この動きは、NBTC のワールドカップ補償金に関する分科会が NBTC に対して、2 億 2,000 万バーツの支払を諮問したことにより始まった。この金額は規定による支払額 4 億 2,700 万バーツのほぼ半額にあたる。RS 社は 7 月以降 NBTC から 1 億 1,800 万バーツの支払を受け、さらに補償金として 3 億 800 万バーツを必要としており、NBTC に未払いの 3 億 800 万バーツについて問い合わせる 2 通のレターを送付したが、事態は進展していない。そもそも RS 社はワールドカップコンテンツからの収益を見込んで 6 億 5,000 万バーツを宣伝に費やしており、セットトップボックスの販売とその視聴予約費用による収益を 7 億 5,000 万バーツと見積もっていた。NBTC との交渉を通じて、RS 社は機会損失として 7 億 7,000 万バーツの補償金を請求したが、最終的に最大 4 億 2,700 万バーツの支払で落着いていた。RS 社はワールドカップ全試合にマストハブルールを適用して 64 試合全てを無料の TV 放送で放映させようとした NBTC に勝訴している。もともと、RS 社は 22 試合のみを無料の TV 放送で放映する計画であったが、6 月 11 日に NBTC との間で全 64 試合を無料放送で放映することに合意していたものである。

(2014 年 9 月 2 日、バンコクポスト)

～タイで「アセアン経済共同体(AEC)及び告知商標登録」セミナーが行われた～

2014 年 9 月 4 日アユタヤ県のクラシックカミオアユタヤホテルにおいてセミナー「アセアン経済共同体(AEC)及び告知商標登録」が行われ、ソムサック パニツチャヤグン知的財産局副局长が開会の式辞を述べた。このセミナーはタイ企業に国際商標登録(マドリッドプロトコルによる商標登録)に関する情報を周知するために行われた。

(2014 年 9 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで外国人投資家により役立つような外国人事業法の改正が内閣に提案された～

タイ商務省事業開発局は、ASEAN の市場一体化に備えるための外国人事業法改正を内閣に提案した。過去数回、政府は、名義貸しによるタイ事業に対する外国人オーナーシップ規制の迂回防止と同時

に、タイへより多くの投資を呼び込むために、1999 年に施行された外国人事業法の改正を考えてきた。しかしながら、このような改正は、幾分かは政権の頻繁な交替という理由により、ほとんど進んでいない。ひとつの改正提案は、外国人事業法別表 3 に規定される、タイ人以外の参入が規制されている業種からのいくつかの業種の除外である。別表 3 に規定される業種で開放されと考えられる事業には、既に特別法で規制されている、銀行業及び保険業が含まれている。加えて、事業開発局は、外国人事業法で規制される観光業及びホスピタリティー産業に従事する 7 社が、外国人オーナーがタイ人名義人を雇って会社の過半数を所有することによって外国人事業法に違反していることを見つけ出しており、事業開発局は、特別捜査局に告発の準備をしている。今年 8 月までに新規登録された企業数は昨年に比べて 18%ダウンしており、年間では 60,000 から 65,000 の新たな企業登録が行われる見込みである。今年の 8 ヶ月間で廃業した企業数は昨年に比べて 7%増加して 8,563 件であり、7 月には 1,236 件の企業が廃業している。

(2014 年 9 月 6 日、タイネーション)

～タイ科学技術省が研究開発に投資する企業への政策減税を追加で行う計画～

タイ科学技術省は GDP に占める研究開発費の割合を現在の 0.37%から来年までに 1%とする目標の下、研究開発に投資する企業への政策減税を追加で行う計画である。この計画の詳細についてはこれから財務省と協議が行われる。企業には現在のところ研究開発に更なる投資を行う動機がない。法人税が 30%から 20%に減税されたが、これはわずかな効果しかなかった。Pichet Durongkaverroj 科学技術大臣は企業がイノベーションを進めるためには更なる政策減税が必要であると話した。同大臣は政策減税は投資をする企業の研究開発キャパシティを強化するための税金還付という形を採り得ると話している。科学技術省の計画はプラユット暫定首相が立法議会で行った所信表明演説の内容に即したものである。所信表明演説では技術研究開発への投資を増やそうという政府の試みに焦点が当てられた。

(2014 年 9 月 16 日、バンコクポスト)

～タイで ASEAN アニメーションコンテスト 2014 が開催された～

タイ知的財産局が日本文化庁、韓国著作権委員会、モーション・ピクチャー・アソシエーション、タイエンターテインメントコンテンツ協会 (Thai Entertainment Content Trade Association : TECA)、タイデジタルエンターテインメントコンテンツ連合 (Thai Digital Entertainment Content Federation : TDEC)、タイソフトウェア産業振興会 (Software Industry Promotion Agency: SIPA)とともに開催した、ASEAN アニメーションコンテスト 2014 の結果が発表された。このコンテストは、“著作権意識の増大”のテーマの元、ASEAN 加盟 10 か国のアニメーションクリエイター、コンピューターグラフィック専門家、大学教員、学生等を対象に作品を募集したもので、1 位から 3 位は全てミャンマーからの応募であった。カジット スクム タイ知的財産局著作権部長は、アニメーション産業は急速に発展しており、莫大な額の収益を国にもたらすものであって、アニメーション産業を含めたクリエイティブエコノミー発展のためには、効果的な保護、著作物の振興と管理を含めた強い著作権保護制度の確立が全ての ASEAN 加盟国にとって必要であると述べた。

(2014 年 9 月 17 日、タイネーション)

～中国政府が北京、上海及び広州に知的財産専門の裁判所を設置すると発表～

中国政府は先週、北京、上海及び広州に知的財産専門の裁判所を設置すると発表した。知的財産専門の裁判所がこれらの都市で成功すれば、他の都市へも拡大される。北京では昨年地方裁判所が担当した知的財産事件は 9,700 件あり、前年よりも 14%増加した。上海では約 6,700 件で、前年比 25%増であった。専門家らは知財専門裁判所の設置は知的財産侵害に対する罰則がより厳格化されるというサインであることを期待している。中国は長年知的財産侵害が蔓延していると認識されてきたが、これは法整備が不十分だからではなく、量刑が非常に軽かったことに原因があったと専門家らは話す。弁護士らによれば、著作権侵害では最高で 50 万人民元の罰金を科すことができるが、多くの事件では罰金は 2,000 人民元かそれ以下となっている。最近ではこの傾向に逆らって中国企業の特許権侵害で外国企業に対し多額の罰金を科す判決もいくつか見られる。2007 年温州の裁判所で地元の電力設備メーカー Chint 社の特許権を侵害したとしてフランスの競合会社 Schneider 社に対し 3 億 3,000 万人民元の損害賠償金の支払いを命じた。Apple 社は中国企業数社に提訴されているが、2012 年深圳の企業が中国で iPad の商標を所有していると判示され、この企業に 6,000 万 US ドルを支払った。これらの事件が示しているのは、これまでの外国特許の侵害により中国企業が力を付けるという構図から、中国の製品と技術が模倣の危機に晒されるという新たなステージで中国経済が成長を続けているということだと専門家らは話す。専門家らは中国企業保護の必要性により、知財専門裁判所による知財保護の強化が進められたと見ている。中国における特許出願数は近年内国人によるものが最も多くなり、2012 年中国人による出願が 560,681 件、日本人による出願が 486,070 件、米国人による出願が 460,276 件であった。(2014 年 9 月 8 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～香港で映画会社が知的財産の支援を受ける～

約 500 本の映画がアジア知的財産取引所(Asia IP Exchange : AsiaIPEX)の最新版に追加された。この取引所は、香港貿易発展局(Hong Kong Trade Development Council : HKTDC)によって運営される、25,000 以上の入手可能な知的財産取引を掲載した、領域内で最大のオンラインプラットフォームである。エジンバラに本拠を有する Distrify 社 CEO の Andy Green 氏は、AsiaIPEX を知的財産取引のためのすぐれたプロモーションの場と考えている。Green 氏は、いずれ来年以降、中国本土でのビジネスを開始するにあたり、HKTDC との関係が権利者との信頼のレベルを示すひとつのデモンストレーションとなると考えている。Green 氏は、映画上映権と、どのように中国のコンテンツを内陸部へ展開するかだけではなく、中国本土で国際的コンテンツがどのように視聴されているかについても議論していると述べ、著作権侵害を心配し、中国本土でのビジネスをどのように行うかについては、多くの権利者にとって誤解と部分的な真実しかないが、AsiaIPEX の一部を担うことで、何をすべきかについてある程度の確信を持てるようになった、と述べている。Distrify 社の Green 氏と共同創設者の Peter Gerald 氏は、両氏によってプロデュースされたドキュメンタリーフィルムから追加的な収益を作り出すことを考えついた。Green 氏によれば、単純にプロデュースしたドキュメンタリーからは十分な収益を上げることができず、他の作品を作るには足りない額であることから、既存のオンラインストアや映像スタジオ以外の、他の権利の所有者に対してコンテンツのオンライン配信を

行うというアイデアを思いついた。そこで両氏は芸術振興機関であるクリエイティブスコットランド及びスコットランドの経済競争力を改善するための政府系基金であるスコットランド開発公社から有利な許諾を得て、古いスコットランド映画のデータベースを編集した。Distrify 社は、現状 5,000 の映画タイトルを 165 カ国のマーケットにオンライン配信プラットフォームにより展開している。視聴者は予告編を見ることができ、代金は映画全編を視聴した場合か、配信のためにコピーを請求した場合に発生する。Green 氏は、会社が成長するにつれて、透明性の重要度が、この事業の問題の中心になると述べ、権利者に配信のプロセスともたらされた利益のよりよい算出法が追求できるように、放映者、ポータル、及び映画製作者の関係がクリアになるべきであると述べた。

(2014 年 8 月 29 日－9 月 4 日、チャイナデیلیー)